

5. 事業の総括

本事業の初年度の実証講座の取組として、まずは100社に調査アンケートをお送りし、回答のあった企業や団体へ参加者を募り、36名の方々に対してeラーニングおよび集合学習を実施した。その事業成果報告書は、上記の100社以外にも拡大し企業や団体にお送りしたところ、本事業の意義や取組内容に対し、多数の高評価をいただいた。

2年目にあたる昨年度は、eラーニングを実施する上でのプラットフォームであるシステムの構築・検証と、教育プログラムの拡充に取り組んだが、初年度の取組が上記のように高評価をいただいたことから、第一回目の実証講座として、初年度に開発した教育プログラムを提供しつつ、プラットフォームの検証を実施し、この段階で受講者は64名と初年度より大幅に増加した。その後、新規教育プログラムを開発の後、第二回目の実証講座の実施にあたっては、83名のご参画をいただいた。

最終年度にあたる今年度は、さらに教育プログラムの拡充に取り組み、新規に開発したプログラムを必須受講として、過去2年で開発したプログラムを推奨受講として、3年間で開発したプログラムのすべてを実証講座として提供したところ、実に367名の社会人の受講をいただいた。また、実施後のアンケートの回答率は実に7割にも上っている。これだけでも、当初の想定通り、化学分野のリカレント教育に対するニーズ、言い換えれば渴望感が高いことは間違いなく、本事業の意義を証明できたと自負している。

また、過去の実証講座でも実施後の課題としていたが、受講者の実務能力や実務に関する基礎知識は、経験年数に比例するものではないことも含めて、化学技術に関する共通したレベル指標が少ないことは大きな課題である。初等中等教育段階でも理科や化学の実験はあるものの、それは実験技量を教育・評価することが目的ではない。さらに高等教育機関においても統一した指標がある訳ではない。実務レベルとして、代表的には化学分析技能士が挙げられるが、平成30年度の全国合格者数は331名（令和元年8月30日 厚生労働省発表）と決して多いとは言えない。その課題として、研究者が倫理観や公正性が求められることと同様に、化学技術に関しては、実験の結果と同時にプロセスが重要視されることにある。そして、プロセスを評価しようとする、一定規模の評価側の人数と評価技量が求められることになる。

このような観点も含め、分析化学を専門的に教授する本校が、これらの課題整理も含めて本事業に取り組んだことは、すでに化学技術に関する業務に従事する社会人、これからこの分野で就業したい若者に対する正しい技術評価や、指標作りにもつながることと実感できた。本事業が終了後もぜひ継続した取組にしたいと考えている。

最後にご指導いただいた文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室の皆様を始めとして、今回の事業にご参画、ご支援をいただいた各種団体、委員の皆様、各種調査にご協力をいただいた企業や卒業生にも感謝の意を表したい。